

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年1月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・緊急経済対策の効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・雇用情勢の一層の悪化懸念
- ・世界景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響

等

<政策の基本的態度>

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進することとし、平成21年度第2次補正予算を国会に提出した。また、12月25日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月30日には、「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」を閣議決定した。

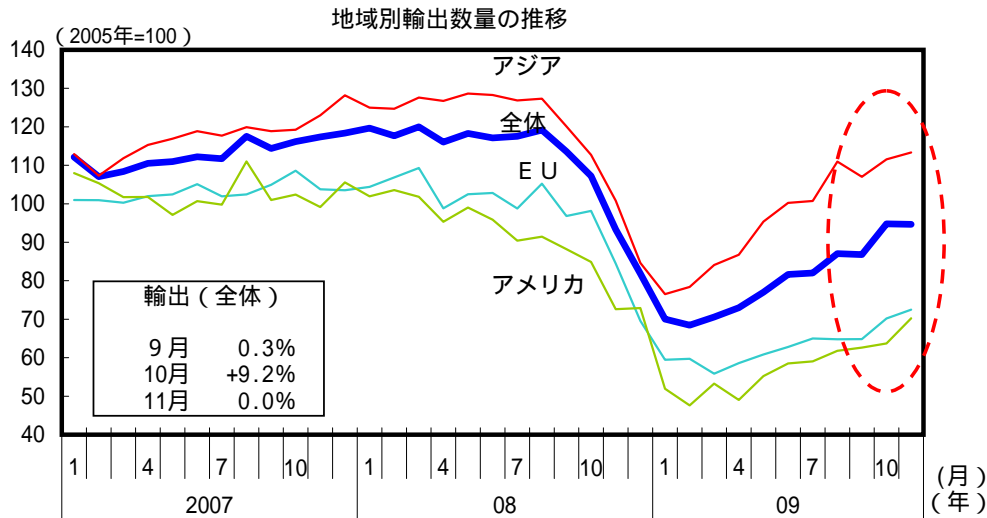
政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

今月の説明の主な内容

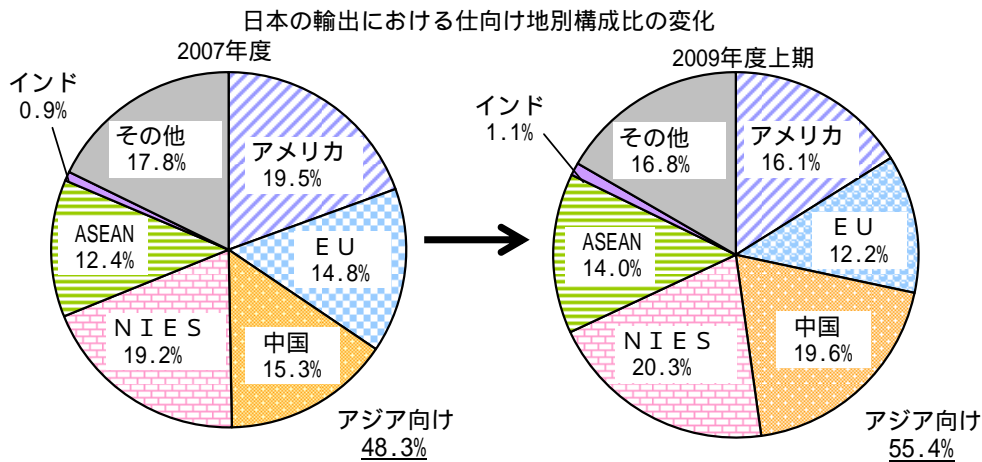
- | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|----|---|---|---|---|---|
| 1 | 輸 | 出 | 7 | 倒 | 産 | | | | | |
| 2 | 生 | 産 | 8 | 個 | 人 | 消 | 費 | | | |
| 3 | 太 | 陽 | 光 | 発 | 電 | 9 | 住 | 宅 | | |
| 4 | 設 | 備 | 投 | 資 | 10 | 雇 | 用 | | | |
| 5 | 中 | 小 | 企 | 業 | 11 | 地 | 域 | の | 経 | 済 |
| 6 | 公 | 共 | 投 | 資 | 12 | 海 | 外 | 経 | 済 | |

輸出・貿易収支の動向

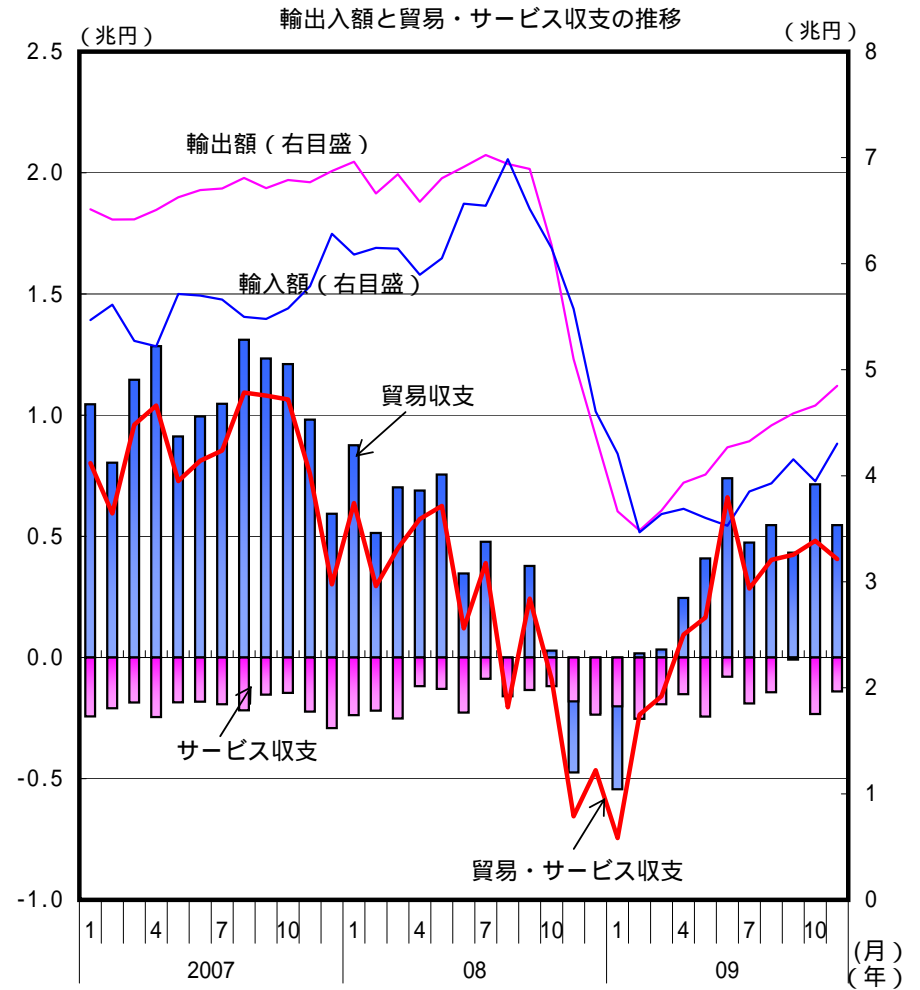
輸出は、アジア向けを中心に増加



輸出は、米欧向けからアジア向けにシフト



貿易・サービス収支の黒字は横ばい

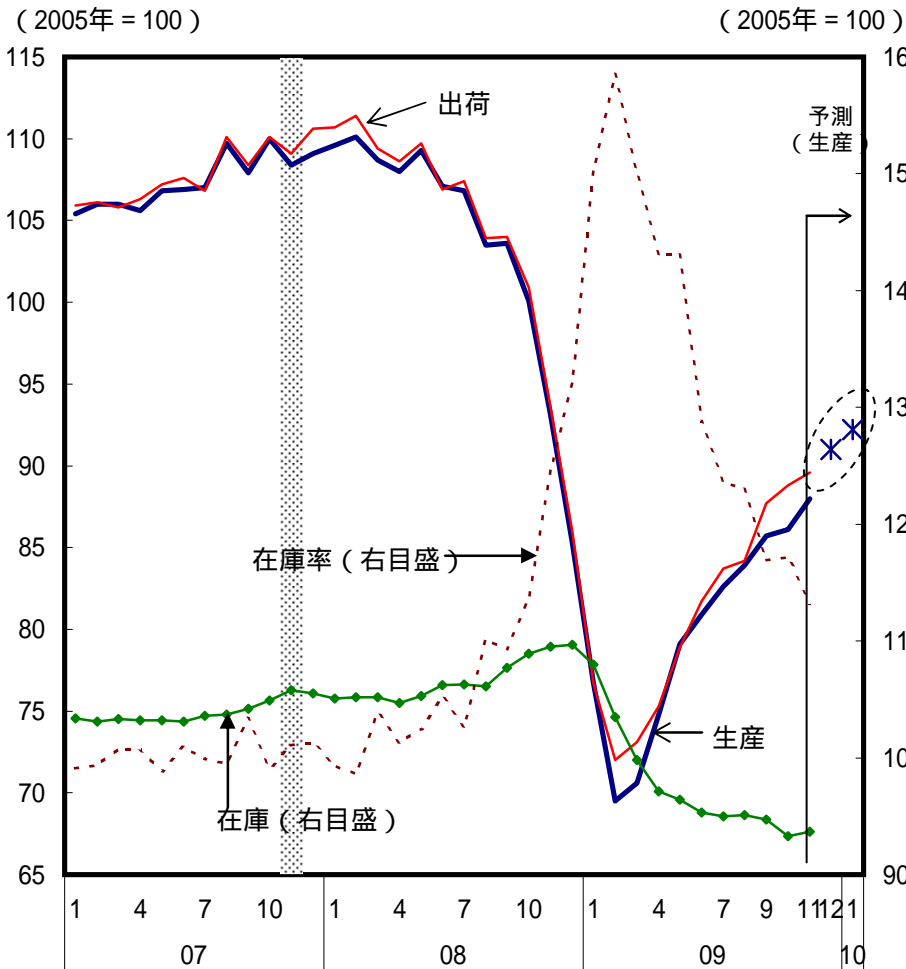


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、「国際収支」より作成。
 2. (左上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。季節調整値。
 3. (左下図) 地域区分は財務省「貿易統計」に従っている。ただし、NIE Sは、韓国、台湾、香港の合計。
 4. (右図) 季節調整値。

生産の動向

生産は、持ち直している

生産・出荷・在庫・在庫率の推移

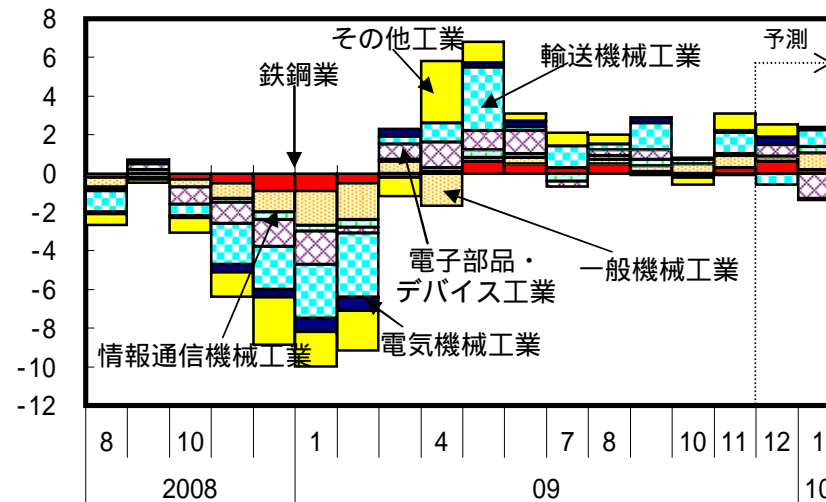


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」より作製。季節調整値。

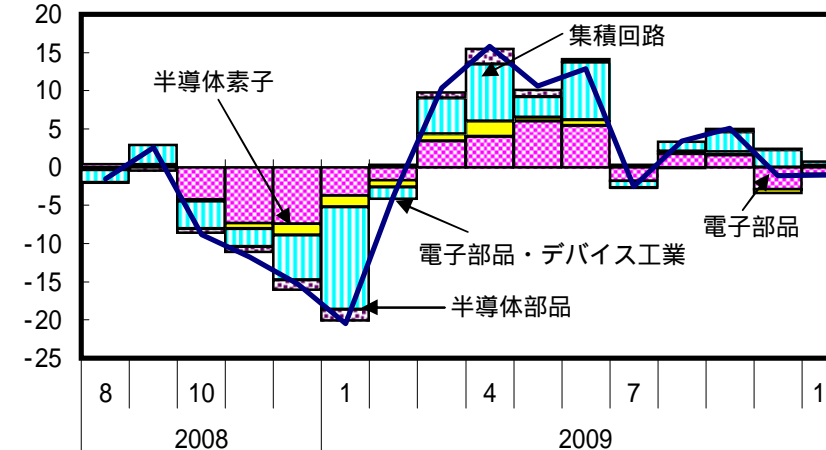
2. (右上図) 09年12月、10年1月の数値は製造工業予測調査により作成。

電子部品・デバイス工業は、伸びが鈍化している

生産の主要業種別動向 (前月比寄与度)

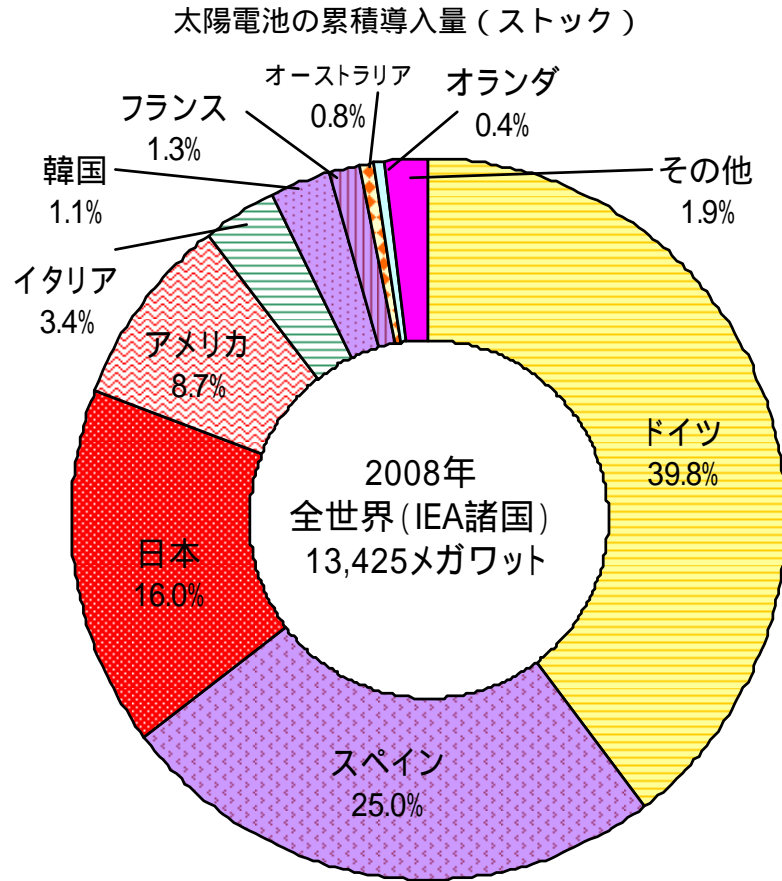


電子部品・デバイス工業の推移 (前月比寄与度)

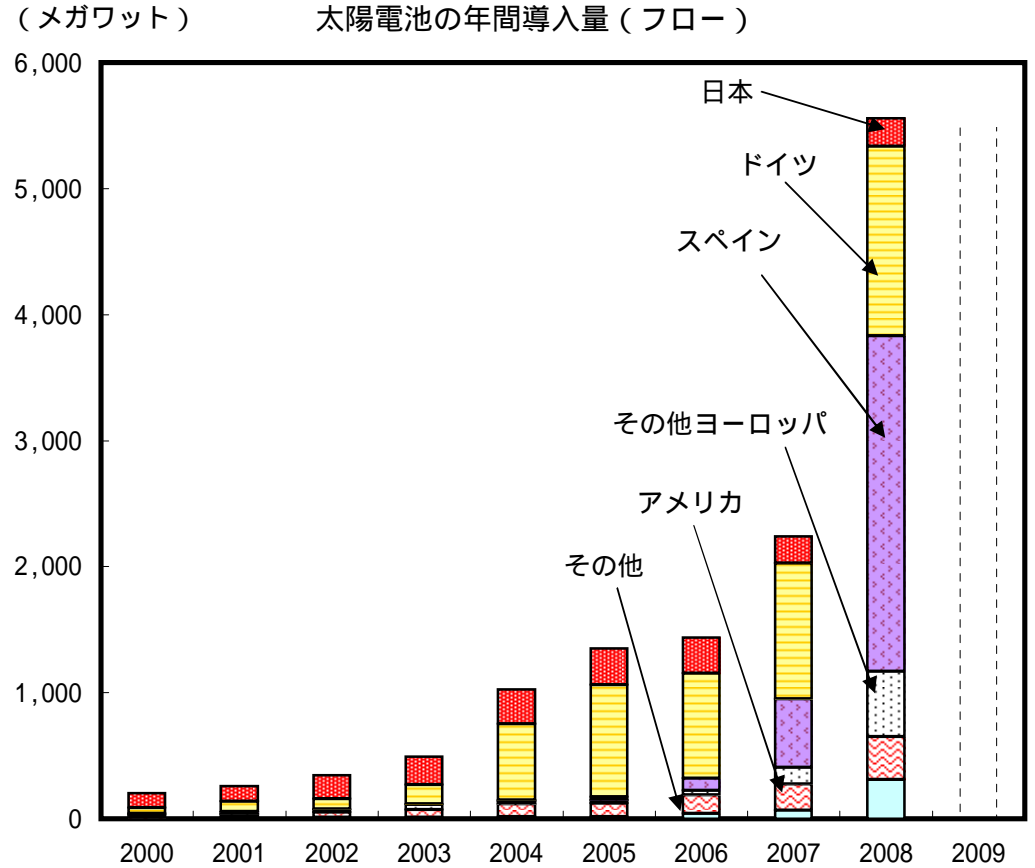


太陽光発電市場の動向

2008年までの全世界での累積導入量は
13,425メガワット



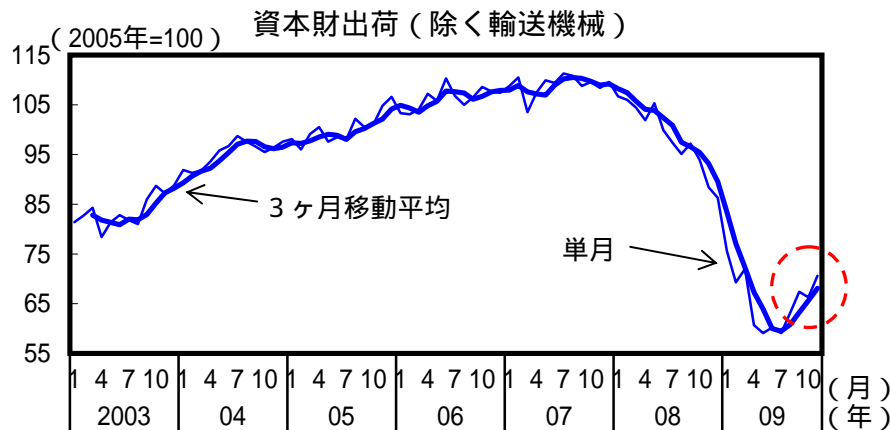
2008年の市場規模はスペイン、ドイツを中心に
ヨーロッパが大幅に拡大



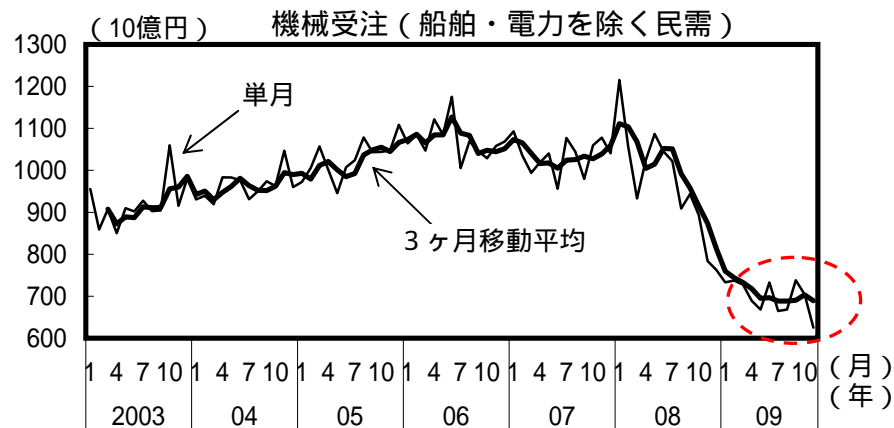
(備考) 1. IEA「Trends in Photovoltaic Applications (2009)」により作成。
2. 右図は、累積導入量の推移から算出した。

設備投資の動向

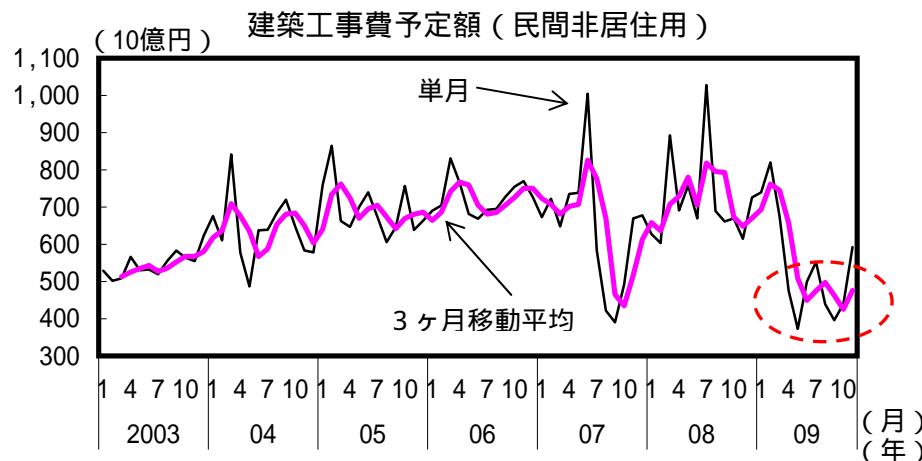
資本財出荷は持ち直しの動き



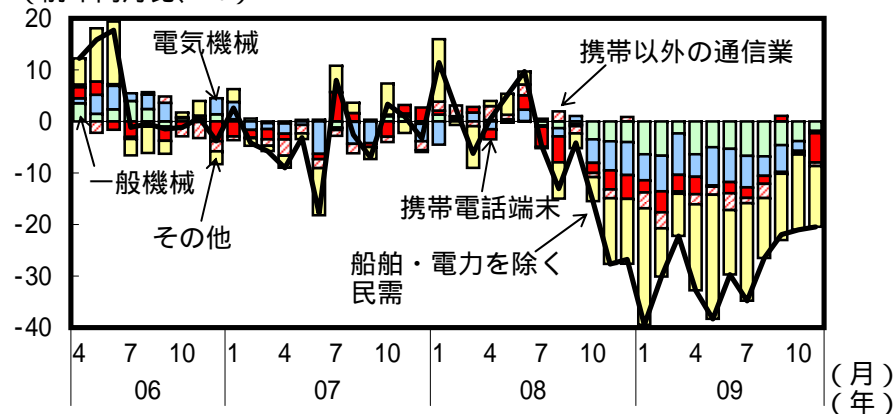
機械受注は下げ止まりつつあるものの、
このところ弱い動き



建築工事費予定額はおおむね横ばい



(前年同月比、%) 機械受注の寄与度分解



(備考) 左上図: 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
左下図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

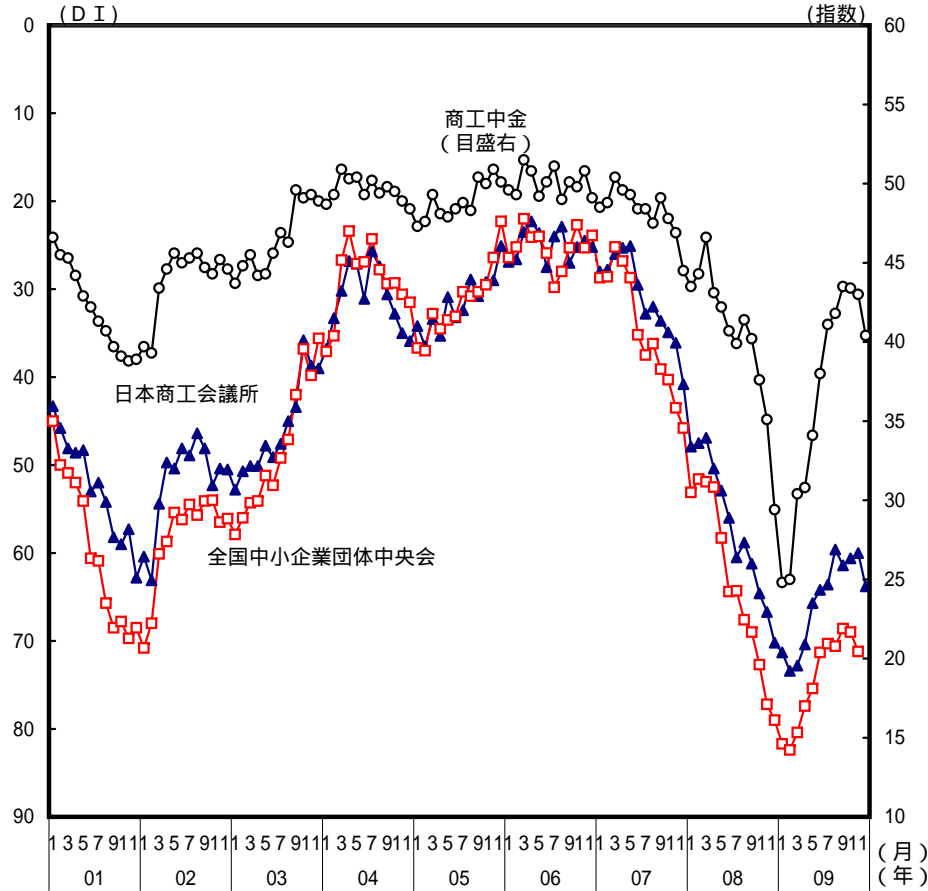
右上図: 内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値
右下図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

中小企業の動向

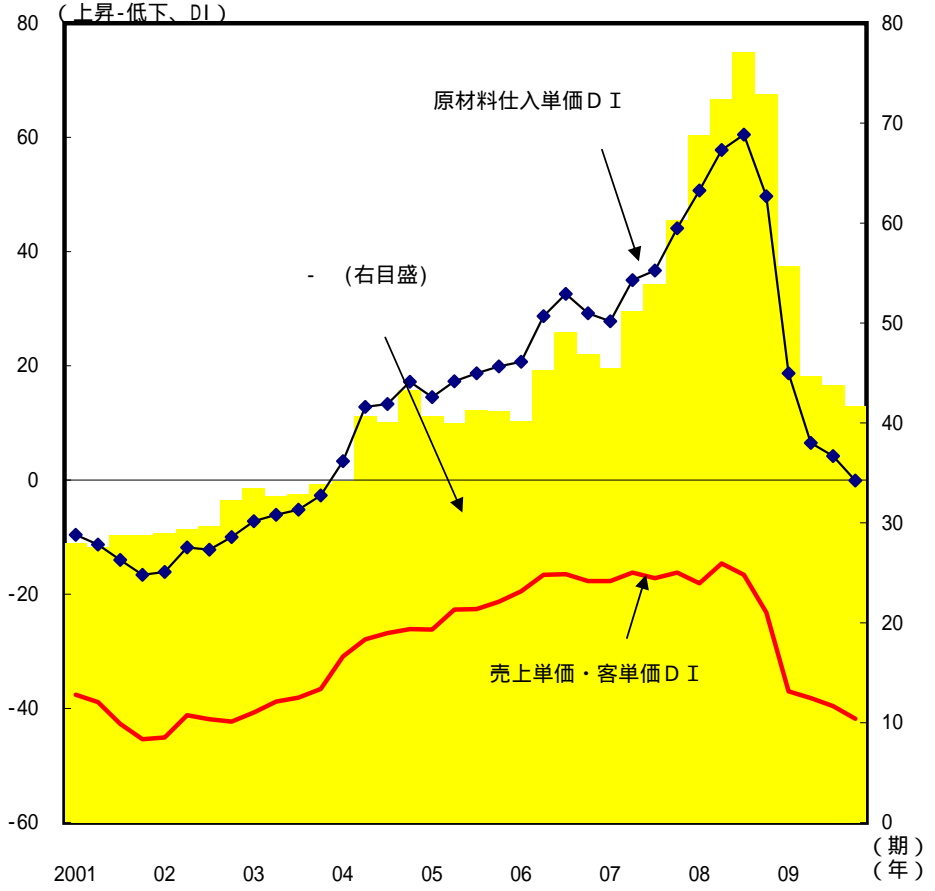
業況判断の改善傾向は足もとで一服

交易条件は、足もと改善しているものの
売上単価は低下基調

業況判断



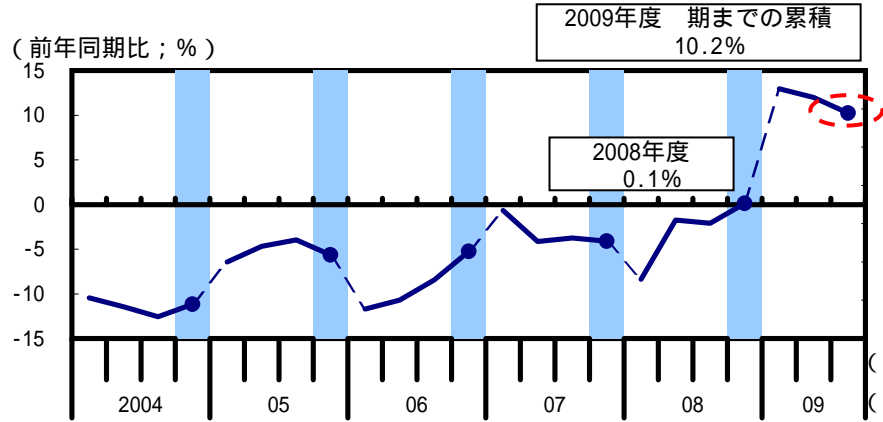
- (備考) 1. 商工中金「中小企業月次景況観測」、日本商工会議所「早期景気観測」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」より作成。
 2. 商工中金については、前月比で(「好転」企業数×1 + 「不変」企業数×0.5) ÷ 調査対象企業数×100で算出。
 他の2つについては、前年同期比で「好転」 - 「悪化」で算出。



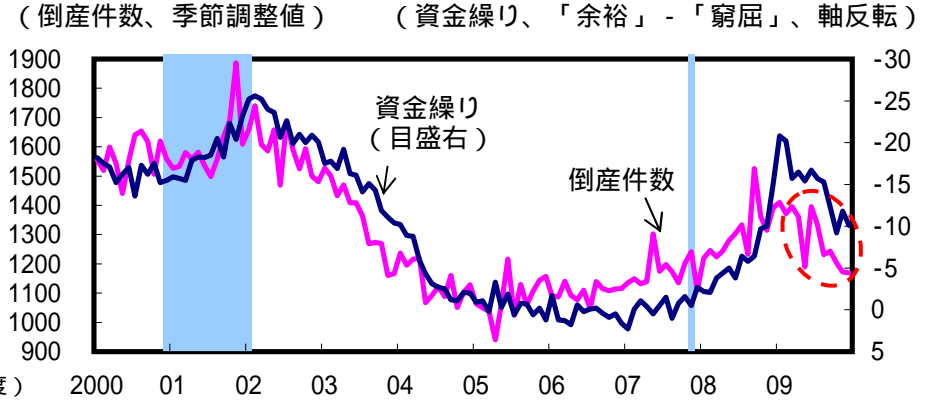
(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」より作成。

公共投資・倒産の動向

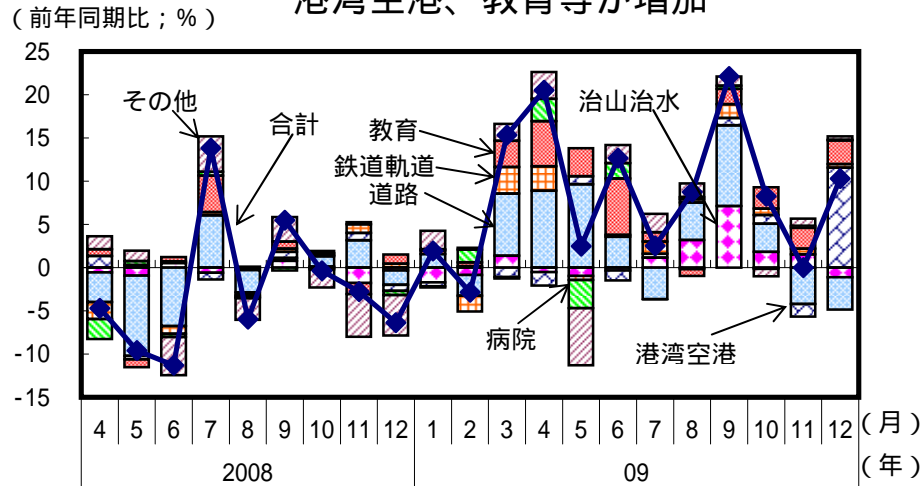
公共投資は、堅調に推移



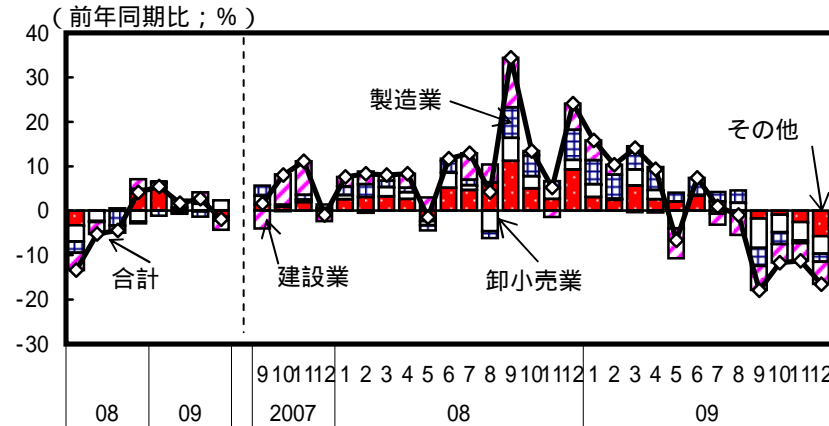
倒産は、緩やかに減少



港湾空港、教育等が増加



業種別では、建設業の減少が継続

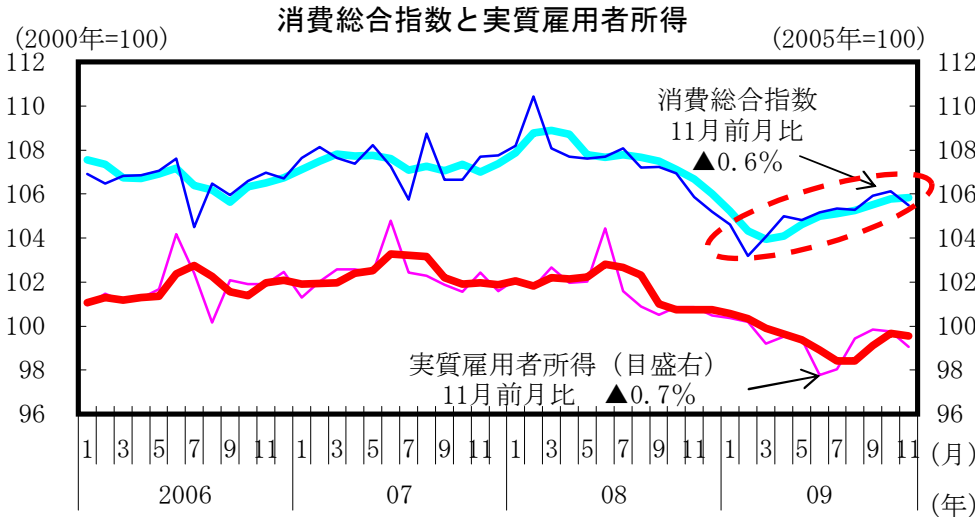


(備考) 左上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
各四半期までの当該年度の累計値について前年比を算出。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

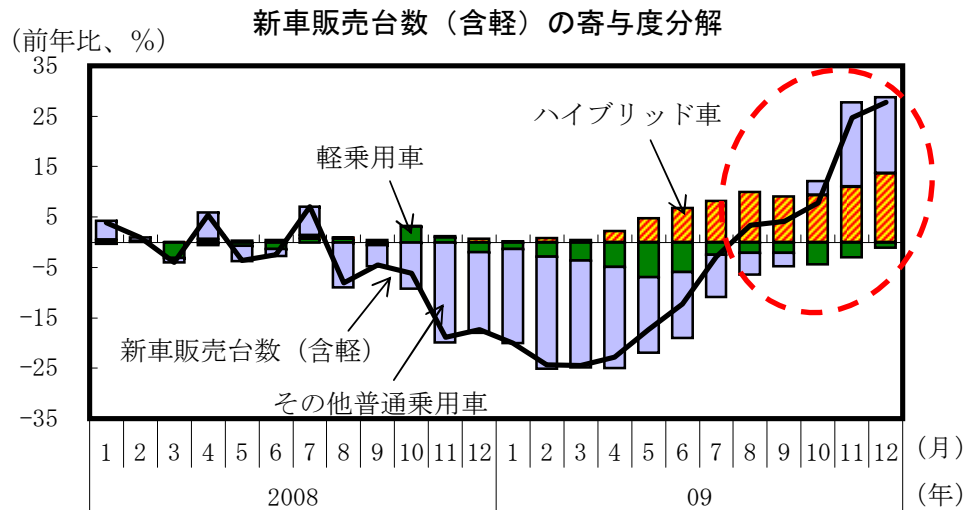
(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」

消費の動向

○個人消費は持ち直しの動きが続く



○エコカーを中心に引き続き増加

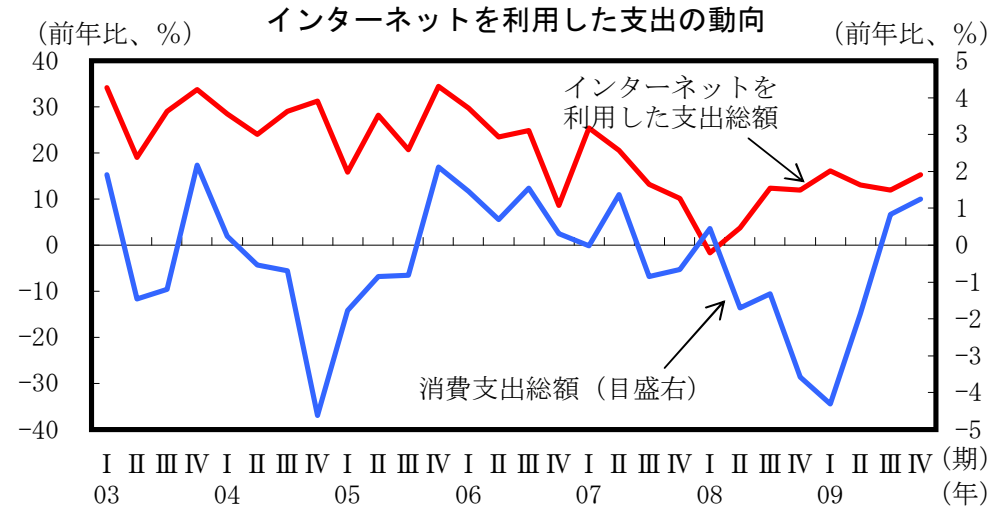


(備考)

上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド (HV) 車は、HV専用車 (プリウス、インサイト、HS250H、SAI) の合計。

○ネット販売は増加傾向



○年末年始商戦の動向

○クリスマス商戦の売上は前年を下回るものの、売上が前年を上回る日が増えており、景気が低迷するなかで売上に変化も現れている (東北=百貨店)。

○福袋の売上は、売上数量は前年比で増加したが、単価が下落したため、昨年並みとなった (百貨店)。

(備考) 上：1. 総務省「家計消費状況調査」により作成。

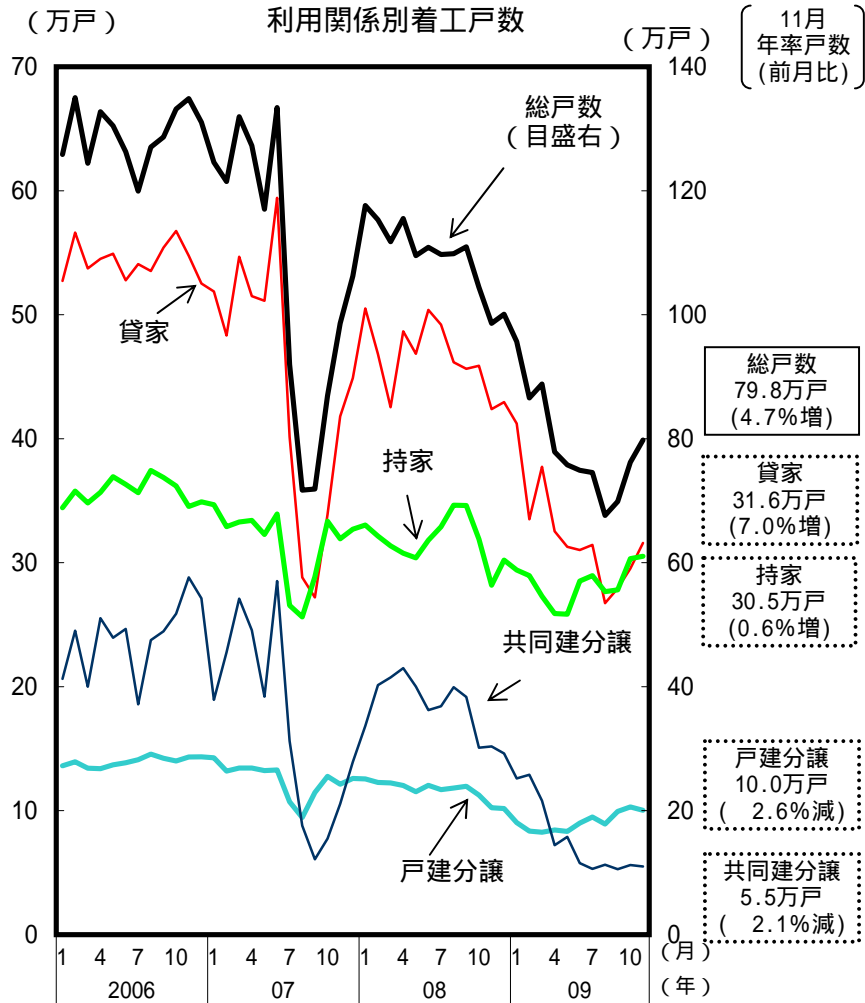
2. 二人以上世帯の全世帯。農林漁家世帯を含む。

3. 2009年第4四半期は直近2か月 (2009年10月、11月) 平均値の前年比。

下：内閣府「景気ウォッチャー調査」 (09年12月調査)、内閣府ヒアリングにより作成。

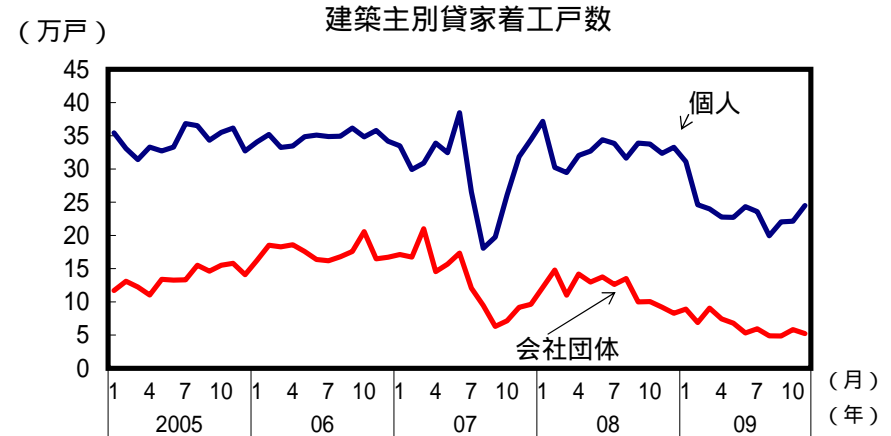
住宅の動向

住宅建設はこのところ持ち直しの動き



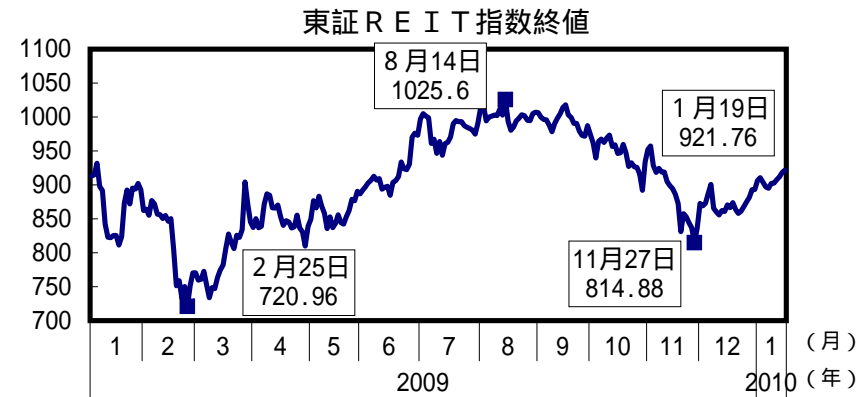
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

貸家では、個人建築主が下げ止まり



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

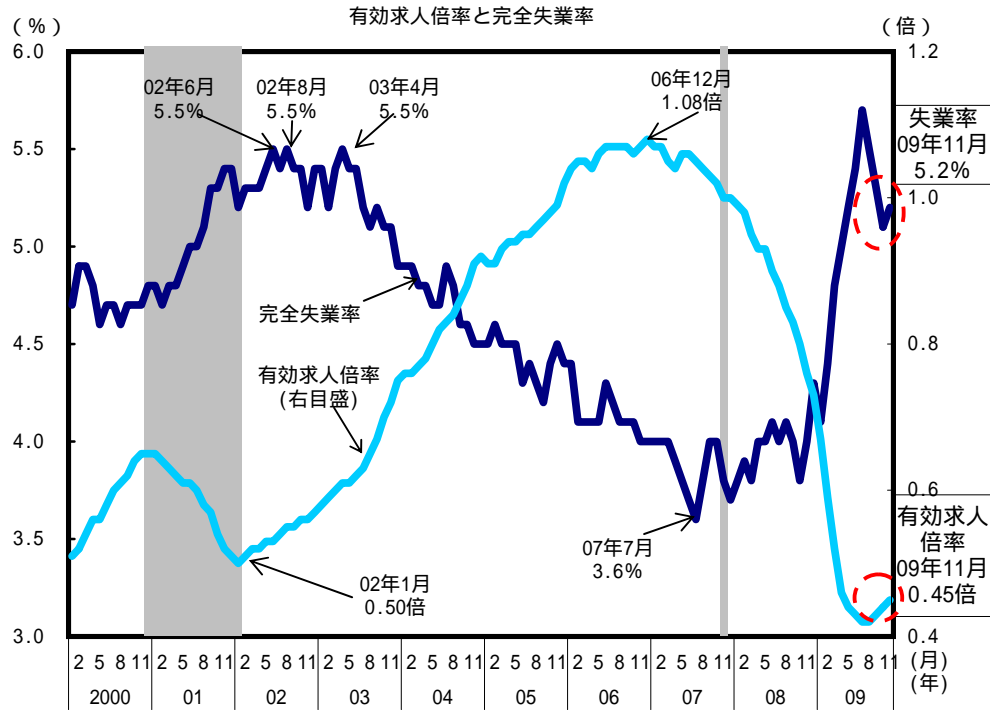
REIT指数は年末にかけて上昇



(備考) 東京証券取引所資料により作成。

雇用の動向

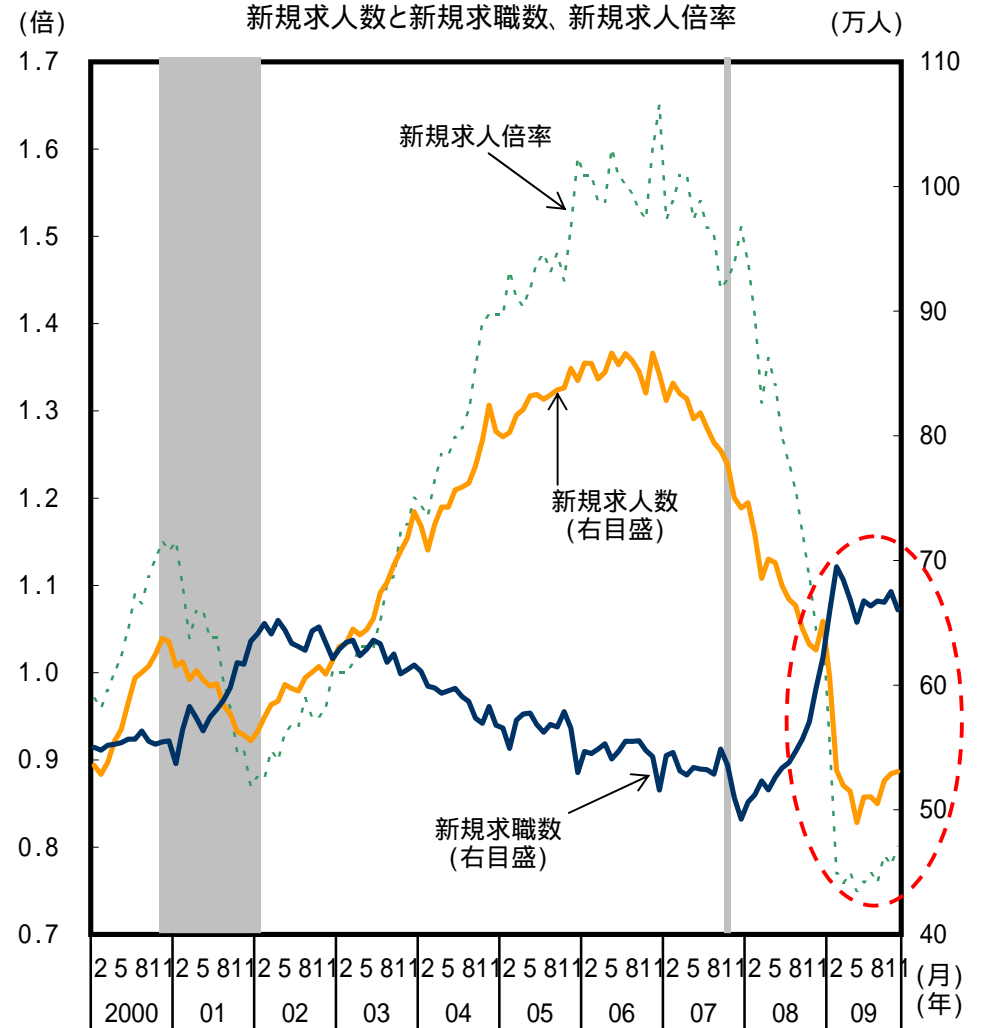
依然として厳しい雇用情勢



○年末の雇用情勢（景気ウォッチャー調査）

- ・例年年末に向けてパート、アルバイトの募集広告が多くなる時期ではあるが、11～12月は求人する企業が極端に少ない。（北関東 求人情報誌製作会社 経営者）
- ・年末商戦を迎え、例年はパートやアルバイトの募集が増えるが、今年は商店からの出稿がない。（近畿 新聞社 求人広告担当者）

新規求人数は持ち直しの動き、新規求職数は横ばいとなり、新規求人倍率は下げ止まり



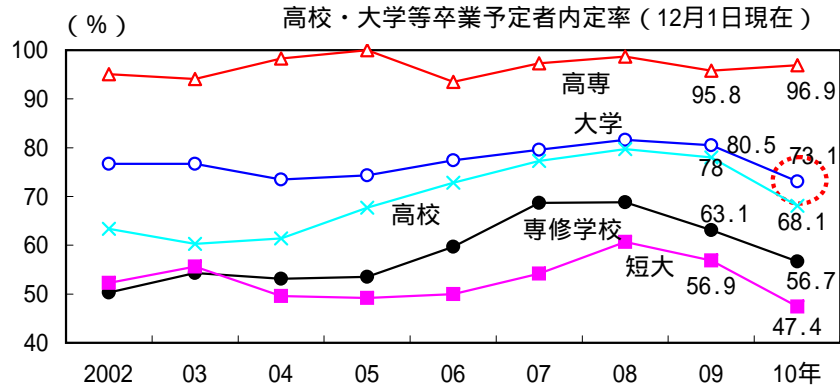
（備考）左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

左下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

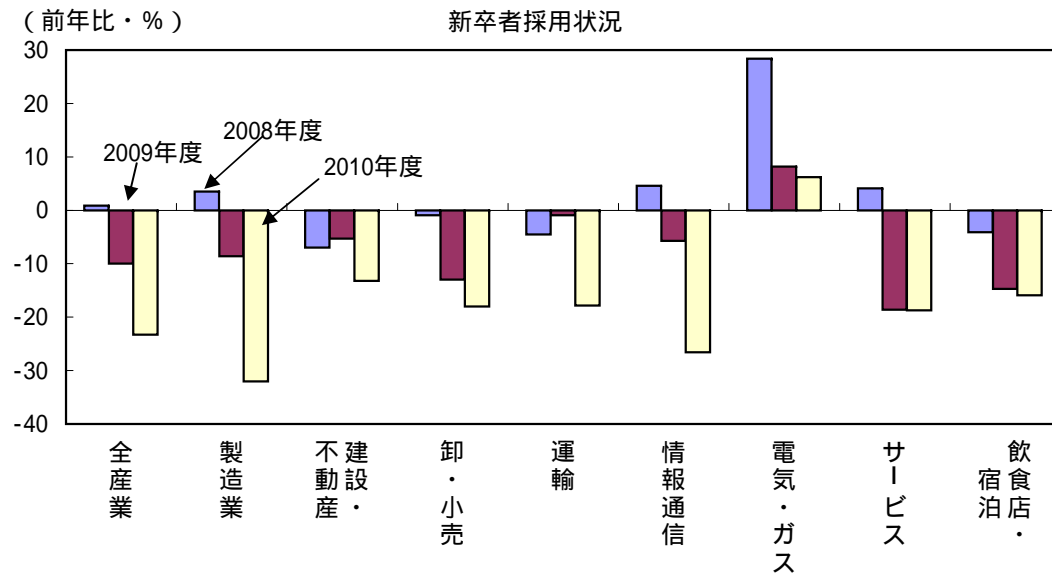
右 図：総務省「労働力調査」により作成。

雇用の動向

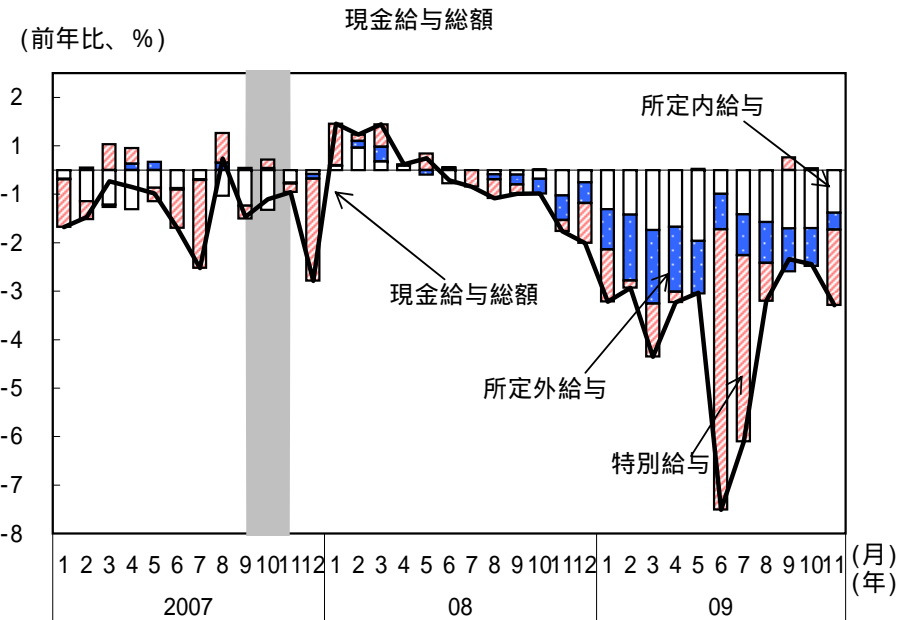
大卒内定率は過去最悪の水準
特に大きい製造業の落ち込み



2010年度卒 求職者数	
高専	約5900人
大学	約41万4000人
高校	約16万7000人
専修学校	約23万7000人
短大	約5万6000人

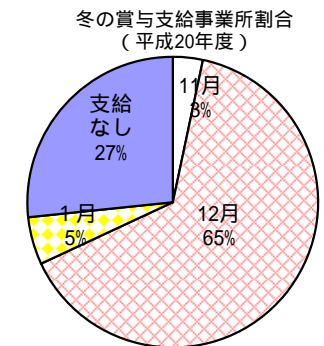


定期給与の減少幅は縮小傾向
特別給与は年末に大幅減の可能性



夏・冬のボーナス見通し

		労務行政 研究所	日経新聞	日本経団連
全産業	2009年 夏	-14.4%	-16.6%	-17.2%
	2009年 冬	-13.1%	-14.8%	-15.9%
製造業	2009年 夏	-18.7%	-20.5%	-21.3%
	2009年 冬	-16.1%	-17.7%	-18.5%



(備考) 左上図：厚生労働省「大学等卒業生就職状況調査」及び「高校・中学新卒者の就職内定状況等」により作成。高校は11月末現在の値。

左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(12月調査)より作成。

右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

右下左表：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

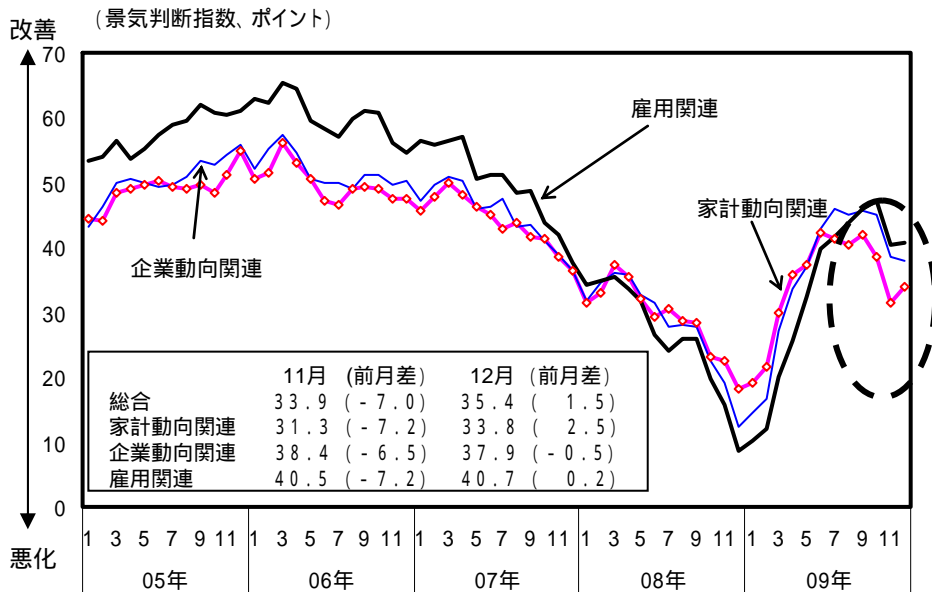
右下右図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。冬とは「11月から1月まで」を指す。5人以上、調査産業計の結果を集計。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DI(総合)は11月に大幅に低下したものの、12月は3か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー(09年12月調査)のコメント

(○:良、△:やや良、□:不変、◇:やや悪、×:悪)



「やや悪化」「悪化」とする人が減少し、「やや良い」「変わらない」と判断する人が増加

年 月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
9	0.8%	14.6%	51.6%	22.2%	10.8%	43.1
10	0.5%	11.5%	50.5%	25.7%	11.7%	40.9
11	0.5%	7.6%	38.2%	34.0%	19.5%	33.9
12	1.0%	8.4%	40.2%	32.2%	18.2%	35.4
(前月差)	(0.5)	(0.8)	(2.0)	(-1.8)	(-1.3)	(1.5)

[家計関連]プラス要因:薄型テレビを中心とした家電の販売増

薄型テレビを中心としたエコポイント制度の効果と年間の最大需要期が重なり、販売量は前年比で2けたの伸びとなっている(北海道=家電量販店)。

[家計関連]マイナス要因:消費者の節約志向の継続

おせち料理の予約金額については、前年までの売れ筋は1万円台中盤あたりであったが、1万円前後の商品に完全にシフトしてきている(南関東=スーパー)。
景気低迷の影響から、年末年始も客の巣ごもり傾向が強い。単価の高い年末年始を避け、比較的単価の安い11月の3連休に客が流れているため、売上も増えていない。インターネットを通じた販売は依然として堅調(北海道=旅行代理店)。

[企業関連]プラス要因:受注や出荷の持ち直し

地場の自動車産業が2~3か月前に比べて良くなってきている。年末ということもあって、物流、物販関係も忙しい(中国=輸送機械器具製造業)。
半導体関連部品の受注が持ち直してきた。エコカー関連でリチウムイオンバッテリーに関連する設備の引き合いも増えた(九州=一般機械器具製造業)。

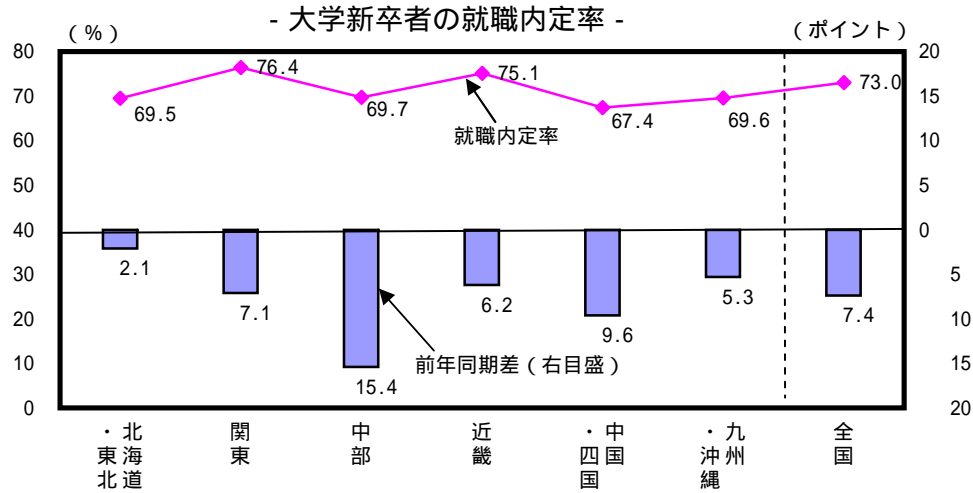
[企業関連]マイナス要因:受注・売上が低迷する企業の存在

取引先の業績悪化、倒産が増加。中小企業金融円滑法の施行に伴い、中小事業者の借入条件の変更に関する相談も増えてきている。消費低迷に加え、販売単価の回復も見られず、将来の見通しも立たないとの話をよく耳にする(中国=金融業)。
× 事務所ビル、店舗共に賃貸ニーズがなく、賃料が下がっている。特に、当地から大阪への撤退が多く、価格を下げててもテナントが埋まらない(近畿=不動産業)。

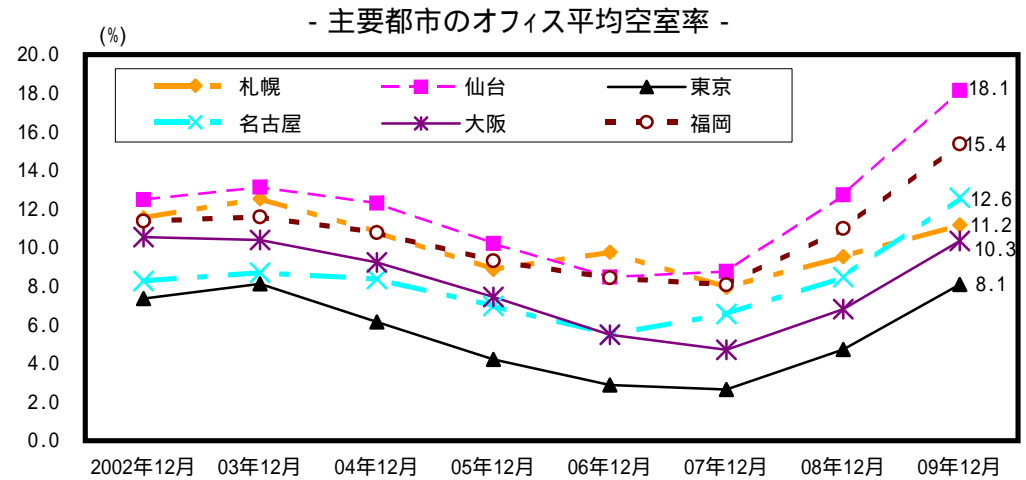
(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年12月調査、調査期間:12月25日~31日)をもとに作成。

地域の経済

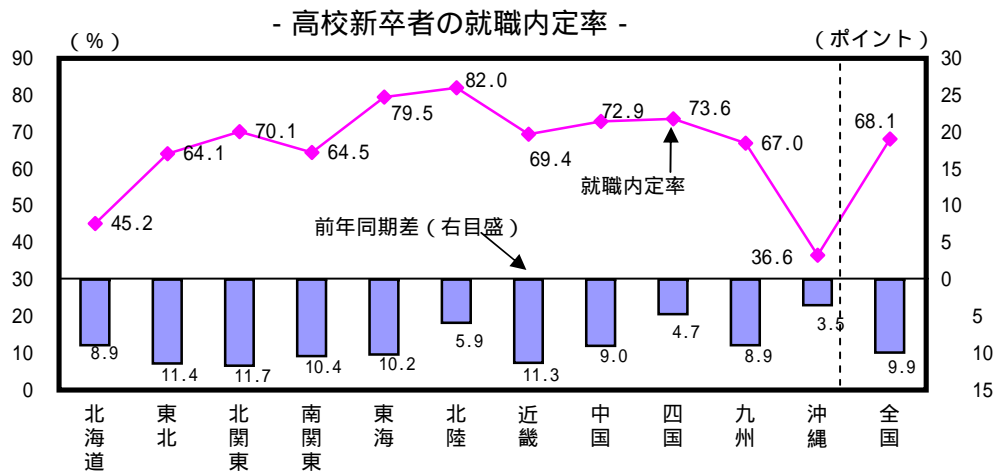
来春の大学新卒者の内定率は、中部、中国・四国で大きく低下



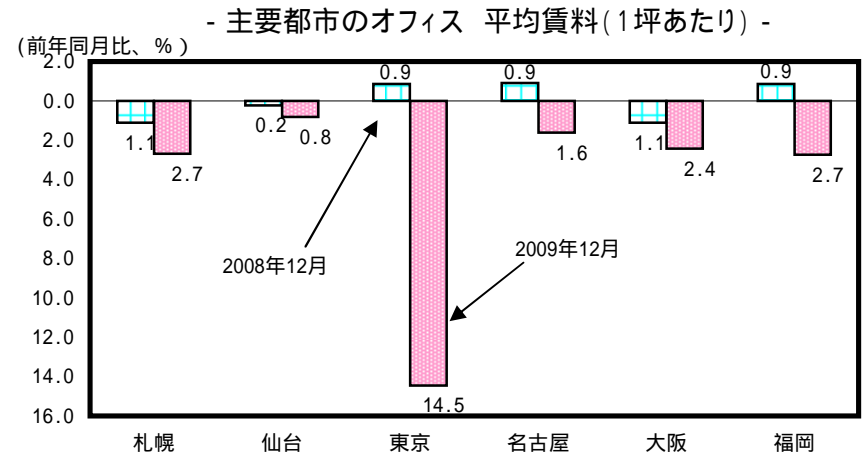
オフィス空室率は仙台、福岡、名古屋等で高まっている



高校新卒者の内定率は、多くの地域で10ポイント程度の低下



オフィス賃料は、東京で大幅に低下

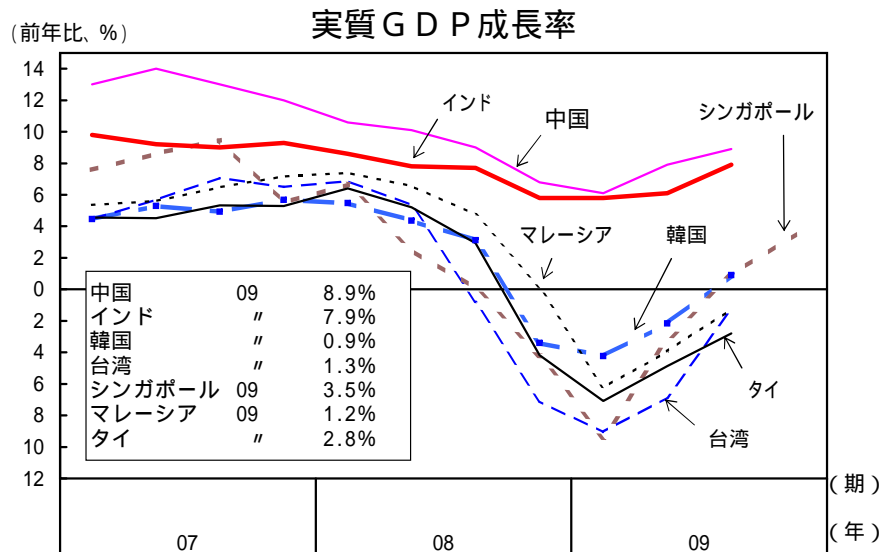


(備考) 上図：厚生労働省「平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (平成21年12月1日現在) について」により作成。
 下図：厚生労働省「平成21年度高校・中等新卒者の就職内定状況等 (平成21年11月末現在) について」により作成。

(備考) 三鬼商事(株)「地域別オフィスデータ」より作成。
 札幌の調査対象ビルは、札幌ビジネス地区の延床面積100坪以上の主要貸事務所ビル、仙台は、仙台ビジネス地区内の延床面積300坪以上の主要貸事務所ビル、東京は、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル、名古屋は、名古屋ビジネス地区内の延床面積500坪以上の主要貸事務所ビル、大阪は、大阪ビジネス地区内の延床面積1,000坪以上の主要貸事務所ビル、福岡は、福岡ビジネス地区内の延床面積が100坪以上の主要貸事務所ビル。

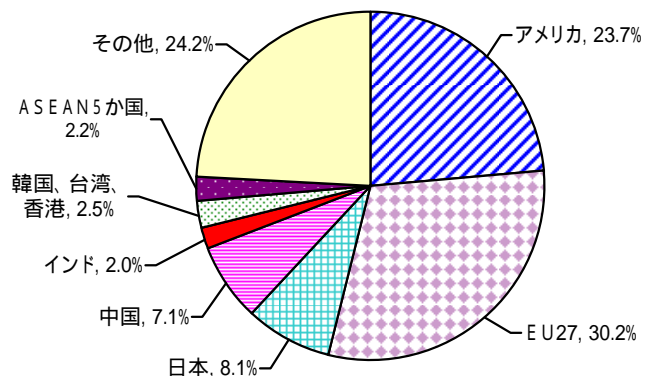
アジア経済

中国では、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。
 インドでは、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、農業生産の減少による景気下押しリスクがある。
 その他アジア地域では、総じて景気は回復しつつある。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるものの、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。



(備考) 各国・地域統計により作成。

世界のGDPの構成比 (2008年)



(備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database, October 2009" より作成。
 2. ASEAN5か国は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。

インド：景気対策の概要

第一次 (08年12月7日公表)

物品税率を一律4%引下げ(多くの品目では14% 10%)
 インド・インフラ金融公社(IIFCL)を通じたインフラ投資拡大(1,000億ルピー追加)

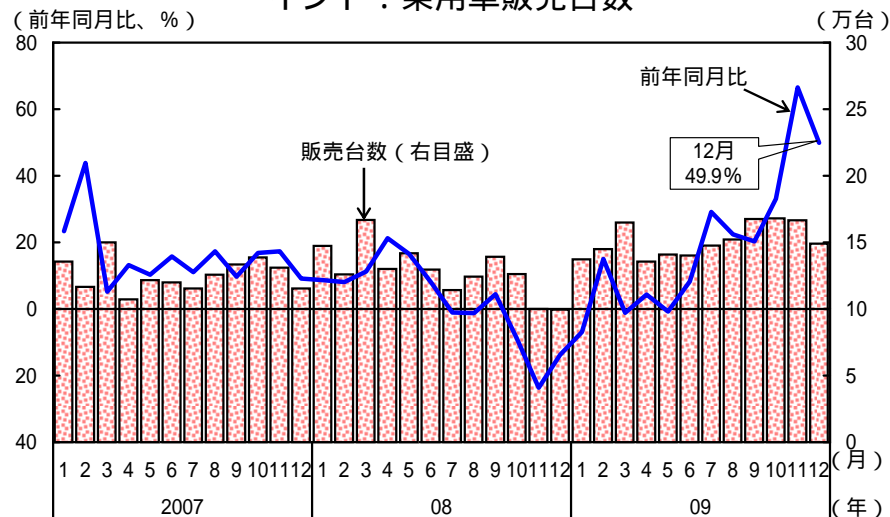
第二次 (09年1月2日公表)

対外商業借入れ(ECB)の規制を緩和
 インド・インフラ金融公社(IIFCL)を通じたインフラ投資拡大(3,000億ルピー追加)

第三次 (09年2月24日公表)

物品税率4%引下げの期限延長、物品税率10%の品目 税率を2%引下げ
 サービス税率を12% 10%に引下げ
 09年度における州の財政赤字の上限規制を緩和

インド：乗用車販売台数



(備考) インド自動車工業会(SIAM)より作成。

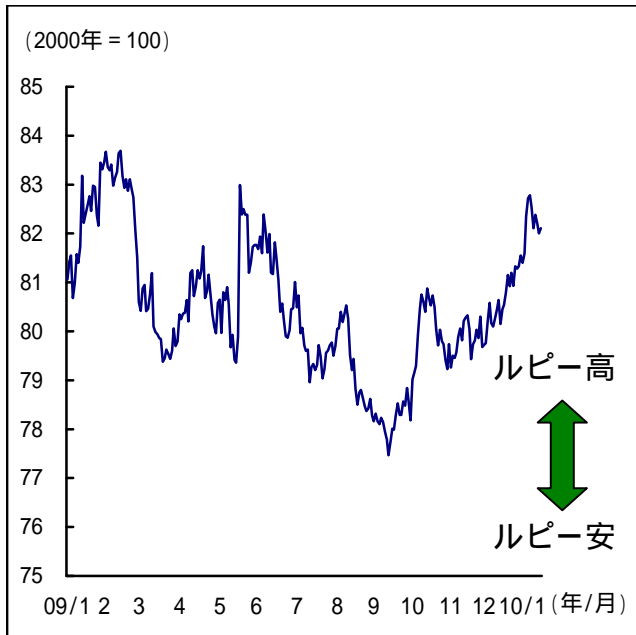
金融政策のスタンス変更と為替レートの動向

インド

09年10月27日、インド準備銀行(RBI)は、法定流動性比率(SLR: Statutory Liquidity Ratio)を1%引き上げて25%とした。

法定流動性比率とは、国内商業銀行が保有しなければならない国債やその他政府指定債券の預金総額に対する比率。

名目実効為替レート: インドルピー

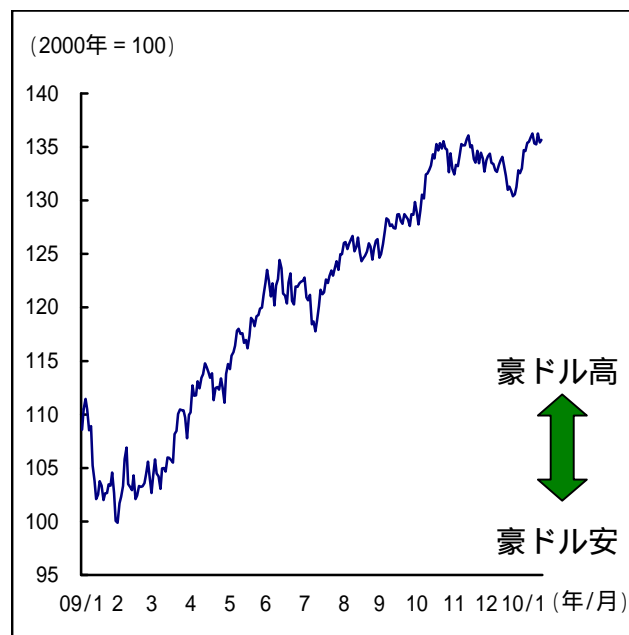


オーストラリア

09年10月7日、オーストラリア準備銀行(RBA)は、政策金利の3.00%から3.25%への引上げを実施。

その後、11月、12月にも0.25%ずつ政策金利の引上げを実施。

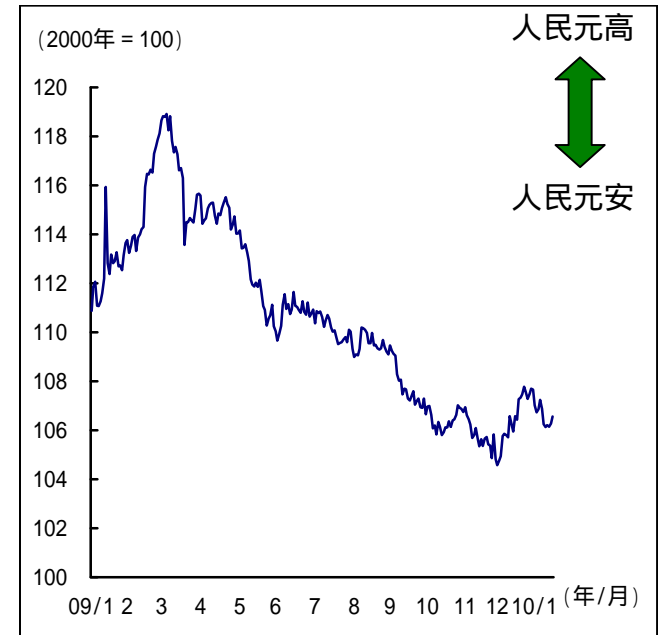
名目実効為替レート: 豪ドル



中国

10年1月12日、中国人民銀行は、預金準備率を15.0%から15.5%へ0.5%引き上げることを選択。

名目実効為替レート: 人民元

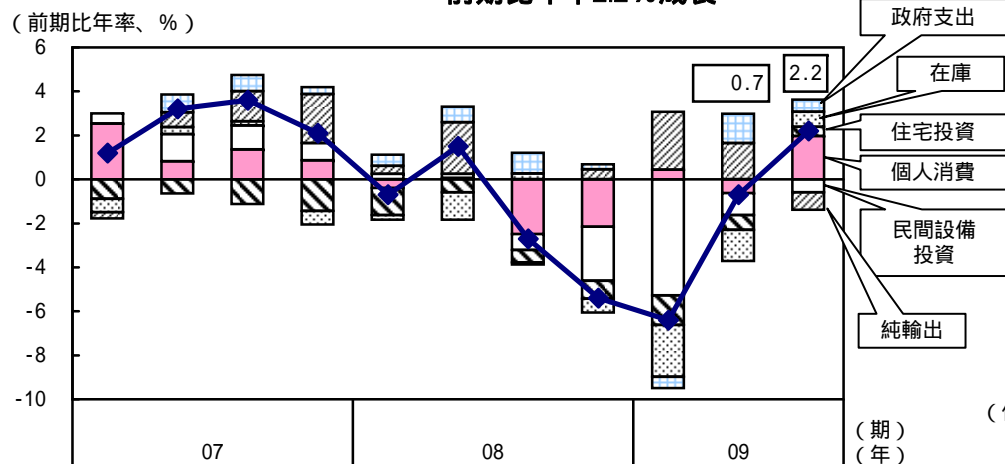


(備考) ブルームバーグにより作成。

アメリカ経済

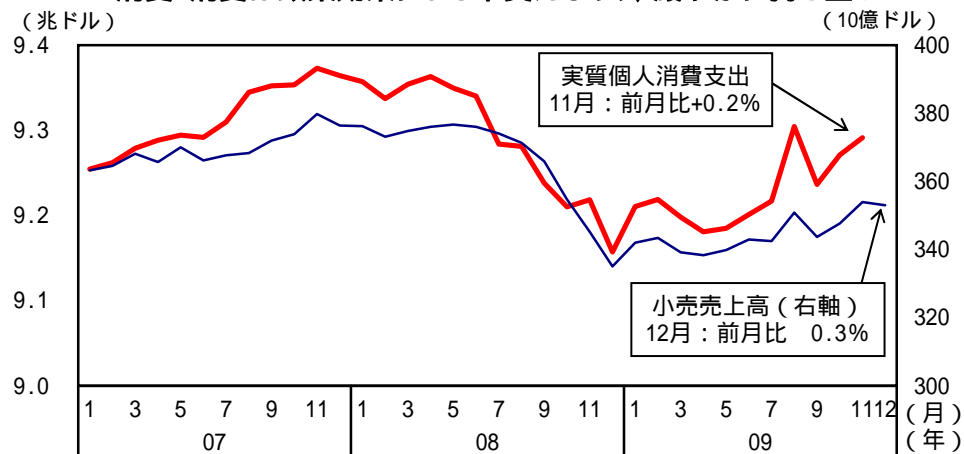
失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第三次推計値) : 2009年7～9月期は
前期比年率2.2%成長



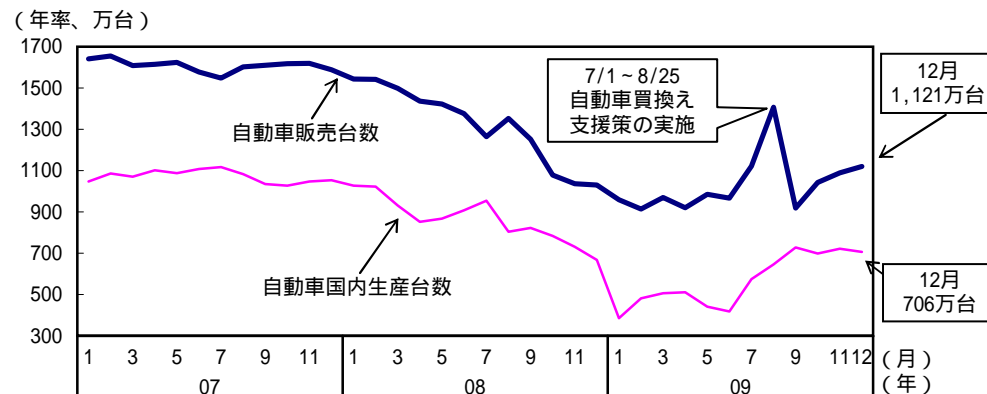
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し



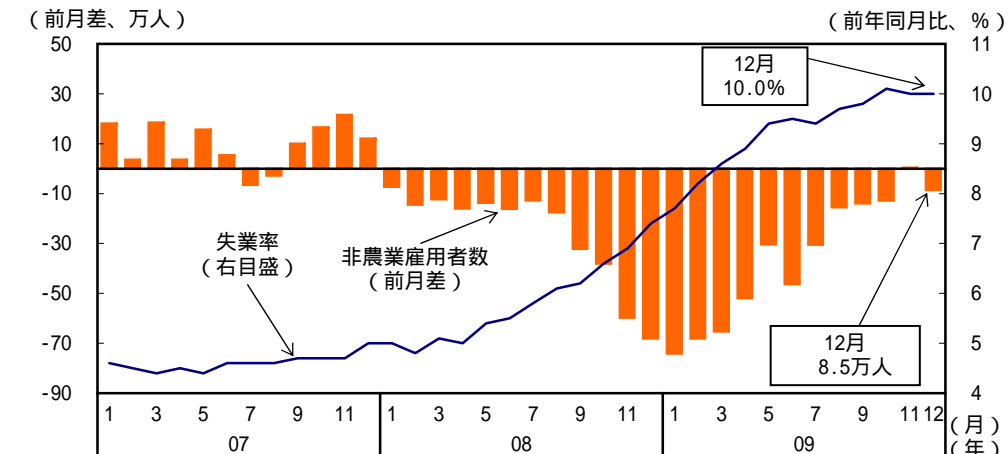
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は自動車買換え支援策終了の反動減後、持ち直し



- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した。実績は約69万台。

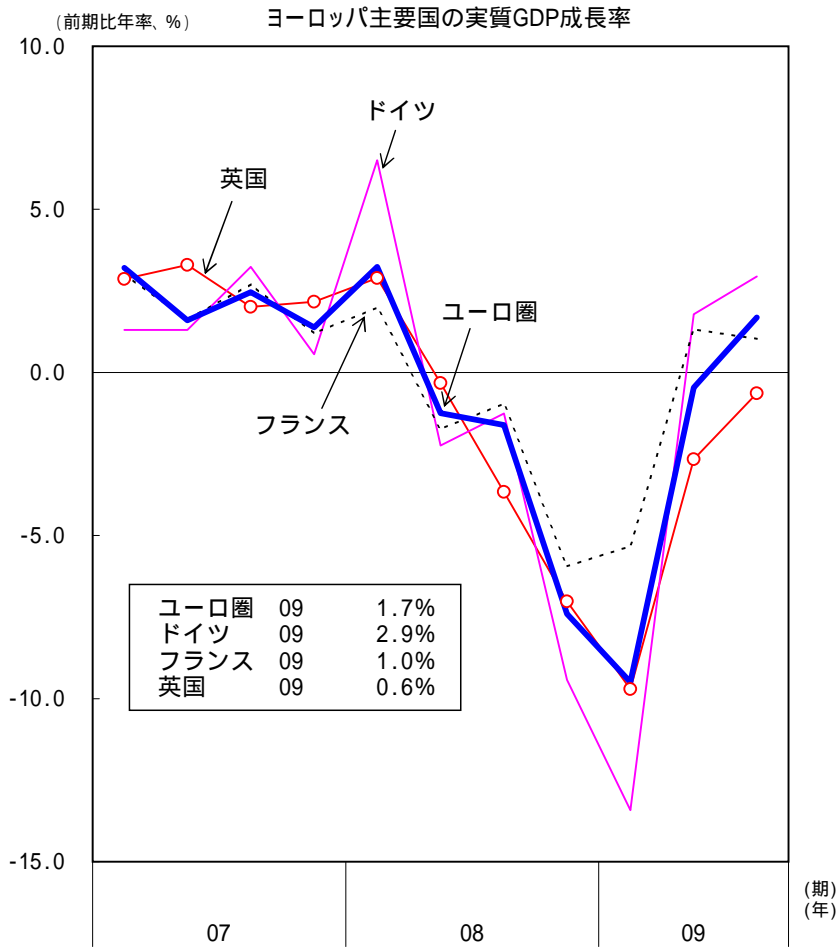
雇用: 雇用者数は減少幅が縮小傾向にあるが、失業率は10%近傍の高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。

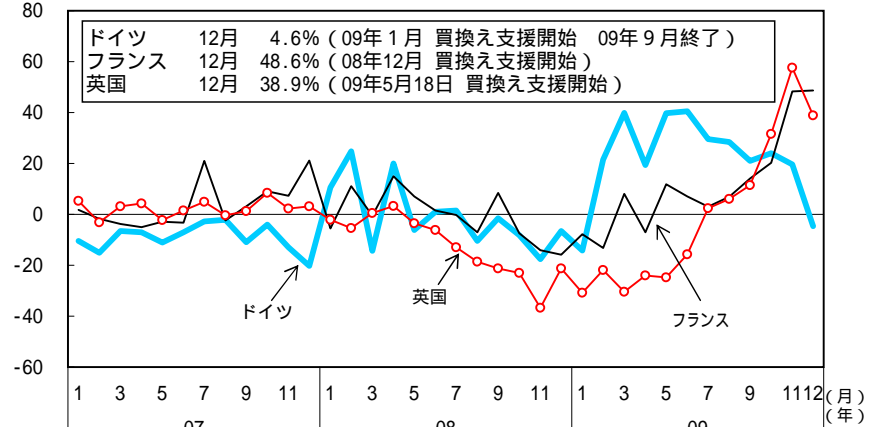
ヨーロッパ経済

失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、一部の国の財政悪化により、長期金利が急上昇するリスクに留意する必要がある。



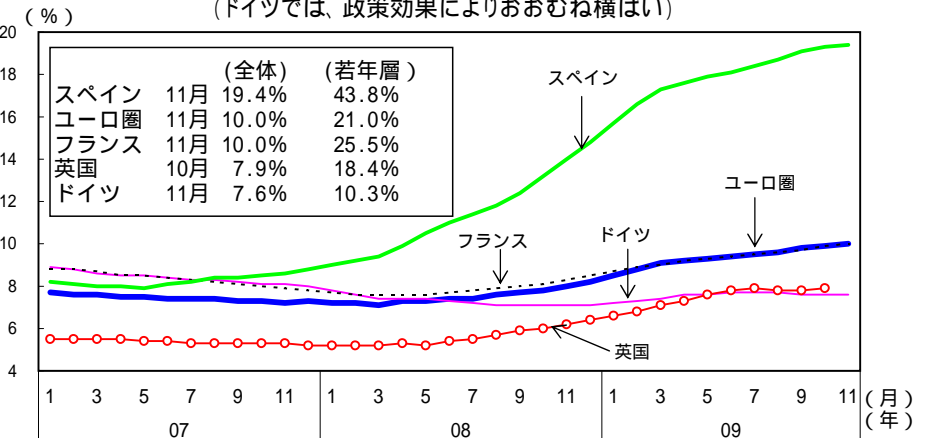
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。

自動車登録台数は、フランス、英国では政策効果により増加（ドイツでは、09年9月に買換え支援策が終了）



（備考）1. ドイツ自動車工業会（VDA）、フランス自動車工業会（CCFA）、英国自動車工業会（SMMT）より作成。
 2. ドイツ：使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買換えに、廃車料の一部として2,500ユーロ（約33万円）を補助。当初の枠は60万台であったが、4月8日には200万台に拡大。9月2日に申請件数が予算枠の上限に達したため、申請の受付を締め切った。
 フランス：使用年数10年以上の車から環境対応車への買換えに1,000ユーロ（約13万円）を補助。補助額を2010年1月1日より700ユーロに、同7月1日より500ユーロに減額して買換え支援を延長。
 英国：使用年数10年以上の車から新車の買換えに2,000ポンド（約30万円）を補助（2010年2月まで）。対象を拡大（使用年数8年以上）し、予算も10万台分追加して計40万台に（期間の延長はなし）。
 3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台、英国231万台。

失業率は上昇（ドイツでは、政策効果によりおおむね横ばい）



（備考）1. ユーロスタット（ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン）、英国統計局より作成。
 2. 若年層とは、25歳未満を指す。ただし、英国は18歳以上25歳未満。

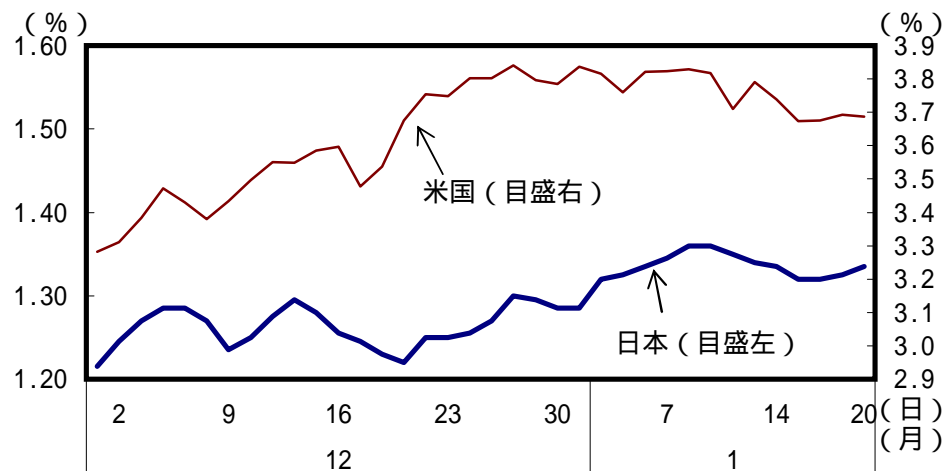
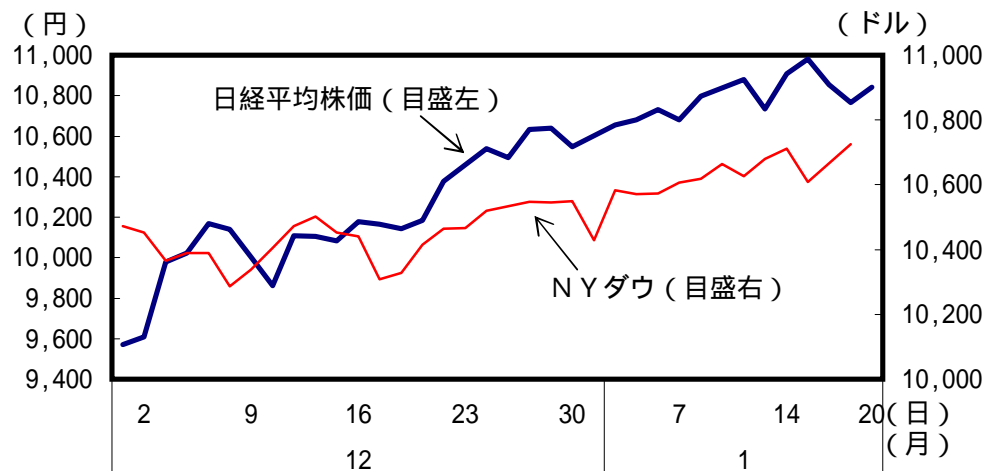
最近のマーケットの動向

株式市場

日経平均株価は10,900円台まで上昇した後、10,800円台で推移

長期金利

長期金利は1.3%台で推移



為替市場

円ドルレートは93円台まで円安方向で推移した後、91円台で推移

原油・金価格

原油は80ドル前後、金は1,100ドル台で推移

